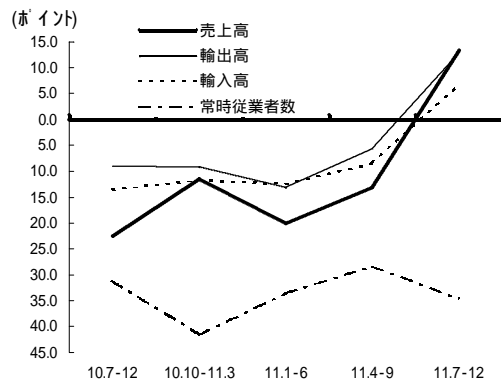


企業動向調査(第9回)

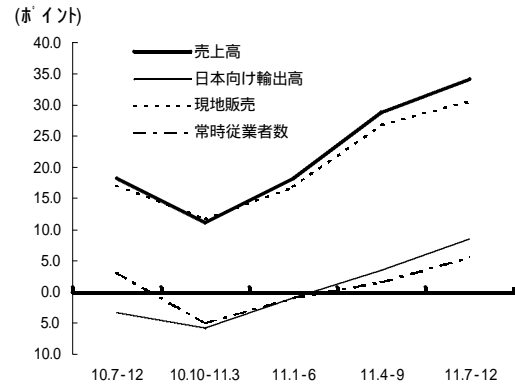
平成11年4～6月期

平成11年10月19日
企業統計課

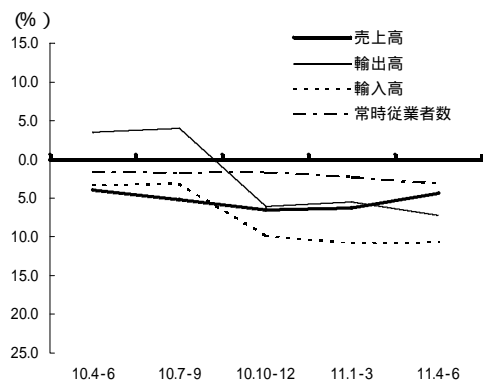
国内本社企業の売上等の見通し
(D 1)



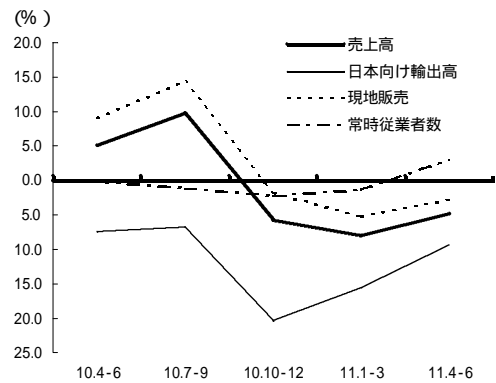
海外現地法人の売上等の見通し
(D 1)



国内本社企業の売上等の伸び率
(前年同期比)



海外現地法人の売上等の伸び率
(前年同期比)



調査の概要

1. 調査の目的

我が国企業の国内及び海外事業活動を動態的に把握し、機動的な産業政策及び通商政策立案に資することを目的とする。

2. 調査の法的根拠

統計報告調整法第4条に基づく承認統計である。

なお、本調査の実施に先立ち平成8年10～12月期、平成9年1～3月期に試験調査を実施した。これら試験調査値についても、総務庁の承認を得てあわせて公表することとした。

3. 調査の期日

調査は、各期の末日現在で実施した。

4. 調査対象

(1) 本社企業

平成10年3月末現在で、従業者50人以上かつ資本金3千万円以上の製造企業のうち、外国為替及び外国貿易法の規定により外貨証券の取得の報告または届け出をし、海外に現地法人を有する我が国企業を対象とした。

(2) 現地法人

上記(1)に該当する企業が保有する現地法人であって、本社企業の直接出資と間接出資を合わせた出資比率が50%超となる従業者50人以上の「製造企業」(調査期間中に新設された現地法人も含む。)を対象とした。

5. 調査の方法

対象となる本社企業の自計申告によるメール調査である。

6. 集計の方法

本社企業、現地法人毎に集計する。未提出分は、地域・業種毎に次式により推計し、調査対象全企業を集計した。

なお、平成11年4～6月期分から推計方法を、前期の伸び率による推計から前年同期の伸び率による推計に変更した。

$$\text{未提出企業の当期推計値} = \text{当該企業の前年同期値} \times \frac{\text{当期・前年同期ともに提出された企業の当期値合計}}{\text{当期・前年同期ともに提出された企業の前年同期値合計}}$$

推計項目は以下のとおり。

本社企業 : 売上高、うち輸出高、うち現地法人向けの輸出高、
仕入高、うち輸入高、うち現地法人からの輸入高、従業者数

現地法人 : 売上高、うち日本向け輸出、うち現地販売、従業者数

7. 業種の分類

原則として日本標準産業分類の中分類により、本社企業、現地法人毎に売上高が最も多い事業を、その企業の業種とした。

8. 国の分類（地域区分）

現地法人所在国の地域区分は次のとおりである。（五十音順）

北米

アメリカ、カナダ

アジア

ASEAN4

インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア

NIES3

シンガポール、台湾、大韓民国

中国・その他アジア

インド、ヴィエトナム、スリランカ、パキスタン、バングラデシュ、中華人民共和国（含香港特別行政区）

欧州

アイルランド、イギリス、イタリア、オーストリア、オランダ、ギリシャ、スイス、スウェーデン、スペイン、デンマーク、ドイツ、トルコ、ハンガリー、フィンランド、フランス、ベルギー、ポーランド、ポルトガル

その他

アラブ首長国連邦、アルゼンティン、ヴェネズエラ、エジプト、エルサルバドル、オーストラリア、グアテマラ、コスタリカ、コロンビア、スロバキア、タンザニア、チリ、ニカラグア、ニュージーランド、パプアニューギニア、パエルトリコ（米）、ブラジル、ペルー、メキシコ、象牙海岸共和国、南アフリカ

利用上の注意

1. 対象企業の年度内固定

年度末時点の調査結果をもとに、翌年度1年間の対象企業を固定して全数とする。

なお、現地法人については、新設・撤退法人も每期集計している。

2. 通貨の換算

現地法人の金額項目が現地通貨で記入されている場合は、IMF発表の期中平均レートにより日本円に換算している。

3. 輸出入

自社名義で通関手続きを経た金額を対象としている。

4. 有形固定資産の取得

(1) 平成10年1～3月期まで

当該期間中に完成取得した、土地を除く有形固定資産を対象としている。

(2) 平成10年4～9月期から

当該期間中に取得（建設仮勘定を含む）した、土地を除く有形固定資産を対象としている。

5. 対外直接投資額

当期中に日銀（大蔵省）に報告または届け出した対外直接投資額を対象としている。

6. 従業者数

有給役員を含む。

7．統計表中の記号について

- 印：実績のないもの。

p 印：速報値を意味し、翌期には変更があり得る。

X 印：現地法人の本社企業数が 1 又は 2 であるため、秘密の保護上秘匿したもの。

r 印：前回公表値（速報値を除く）から変更があったもの。

8．数値の確定方法について

(1) 四半期数値の確定

当期の数値は翌期に確定する。

(2) 前年度数値（四半期、年度計）の確定

年度最終期の翌期（4～6 月期）時点で確定する（年度間補正）。

なお、年度計は 1～3 月期においては「p」を付して公表する。

9．接続係数処理について

当期、脱漏企業を 10 年度（10 年 4～6 月期以降）から繰り入れたことに伴い、9 年度以前（10 年 1～3 月期以前）の過去系列との連続性をはかるため、接続係数を用い処理してある。

(1) 接続期間

平成 9 年度（平成 9 年 4-6 月期～平成 10 年 1-3 月期）以前と平成 10 年度（平成 10 年 4-6 月期～平成 11 年 1-3 月期）の間を接続する。

(2) 接続係数

係数 = 10 年度の脱漏対象企業と継続対象企業の実績 / 10 年度の継続企業対象の実績

(3) 係数処理の対象となる範囲

公表様式である、地域 × 業種 × 項目の全セル。

(4) 公表数値に対する処理

「実績数値」 係数処理前の実績を掲載。

なお、接続のための「接続係数」を別に掲載。したがって、実績値を接続して活用する場合には平成 9 年度以前の実績値に別掲の接続係数を乗じて下さい。

「前年同期比」 係数処理後の実績値にて算出した前年同期比を掲載

なお、調査項目のうち、有形固定資産取得額、対外直接投資額については、数値の増減が激しく接続係数の作成にはなじまないと考えられるため断層処理はしていない。

本文中の「注」について

- 注１．D I ＝ 増加と回答した企業の割合 - 減少と回答した企業の割合
D I の前期比 ＝ 当期D I - 前期D I
当期D I ：平成11年４～６月期調査時点のD I （７～12月の見通し）
前期D I ：平成11年１～３月期調査時点のD I （４～９月の見通し）
- 注２．現地販売とは、現地法人の所在国内での販売を指す。
- 注３．海外生産比率 $= \frac{\text{現地法人売上高}}{\text{本社企業売上高}} \times 100$

調査内容の変更について

１．本社企業

「有形固定資産（土地を除く）の取得額」及び「対外直接投資額」の実績と見通しを、四半期調査から７～９月期と１～３月期の隔期調査に変更した。

７～９月期調査では４～９月の実績と10～３月の見通しを、１～３月期調査では10～３月の実績と４～９月の見通しを調査する。

このうち、「有形固定資産（土地を除く）の取得額」については、「通商産業省設備投資調査」結果から、当調査の対象となる本社企業のデータを抽出・集計して公表する。したがって、平成10年１～３月期までの本調査結果との比較は行わない。

２．現地法人

「有形固定資産（土地を除く）の取得額」の実績と見通しを、四半期調査から７～９月期と１～３月期の隔期調査に変更した。

７～９月期調査では４～９月の実績と10～３月の見通しを、１～３月期調査では10～３月の実績と４～９月の見通しを調査する。

当期の調査結果

当期の対米ドル平均レートは120.94円で、前年同期（135.74円）に比べ14.8円の円高、前期（116.54円）に比べ 4.4円の円安であった。

当期調査における回答状況は以下のとおり。

企業区分	調査対象企業数	回答企業数	回答率
本社企業	1 3 5 1 社	9 4 5 社	6 9 . 9 %
現地法人	2 9 5 0 社	1 8 6 3 社	6 3 . 2 %

1. 国内外の売上高、国内・現地販売

第1表：国内本社企業と海外現地法人の売上高の動向

(単位：百万円、%、ポイント)

	売上高			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	10年4-6月期	11年1-3月期	11年4-6月期			11年4-9月期	11年7-12月期
国内本社企業	40,702,667	42,249,187	38,941,070	4.3	7.8	6.9	26.5
うち、国内販売	31,188,113	32,702,216	30,113,439	3.4	7.9		
海外現地法人	9,807,598	9,010,755	9,332,407	4.8	3.6	10.5	5.4
うち、現地販売	5,721,368	5,334,881	5,566,381	2.7	4.3	10.0	3.8
海外生産比率	24.1	21.3	24.0				

第2表：海外現地法人の地域別売上高の動向

(単位：百万円、%、ポイント)

	売上高			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	10年4-6月期	11年1-3月期	11年4-6月期			11年4-9月期	11年7-12月期
合計	9,807,598	9,010,755	9,332,407	4.8	3.6	10.5	5.4
北米	4,568,347	4,236,362	4,339,350	5.0	2.4	7.0	0.8
アジア	2,483,655	2,175,905	2,411,063	2.9	10.8	16.3	9.5
Asean4	1,029,188	944,059	1,016,127	1.3	7.6	20.2	14.0
Nies3	868,484	725,620	789,502	9.1	8.8	26.1	5.6
中国・その他	585,983	506,226	605,434	3.3	19.6	4.9	4.7
欧州	2,155,105	2,103,960	2,047,965	5.0	2.7	7.8	2.7
その他	600,491	494,528	534,029	11.1	8.0	10.9	4.4

- 国内本社企業の売上高は、38兆9411億円（前年同期比 4.3%）で、引き続き前年同期を下回る結果となったものの、その減少幅は縮小した。業種別にみると、前年同期比ではすべての業種で減少しており、特に輸送機械の影響が大きかった。

海外現地法人の売上高は、9兆3324億円（同 4.8%）で、3期連続の減少となったものの、その減少幅は縮小した。地域別では中国・その他を除くすべての地域で減少となった。

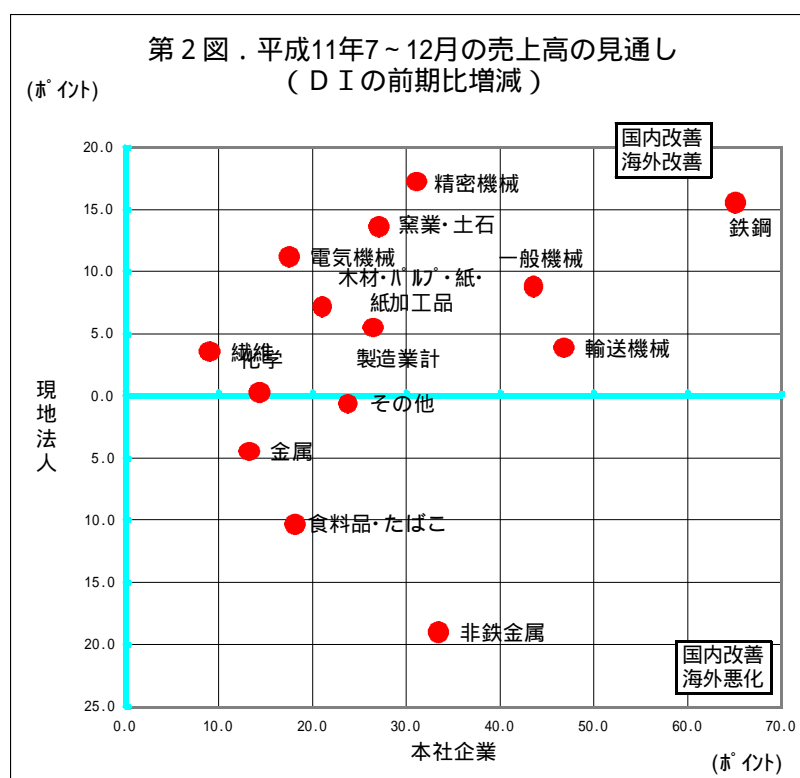
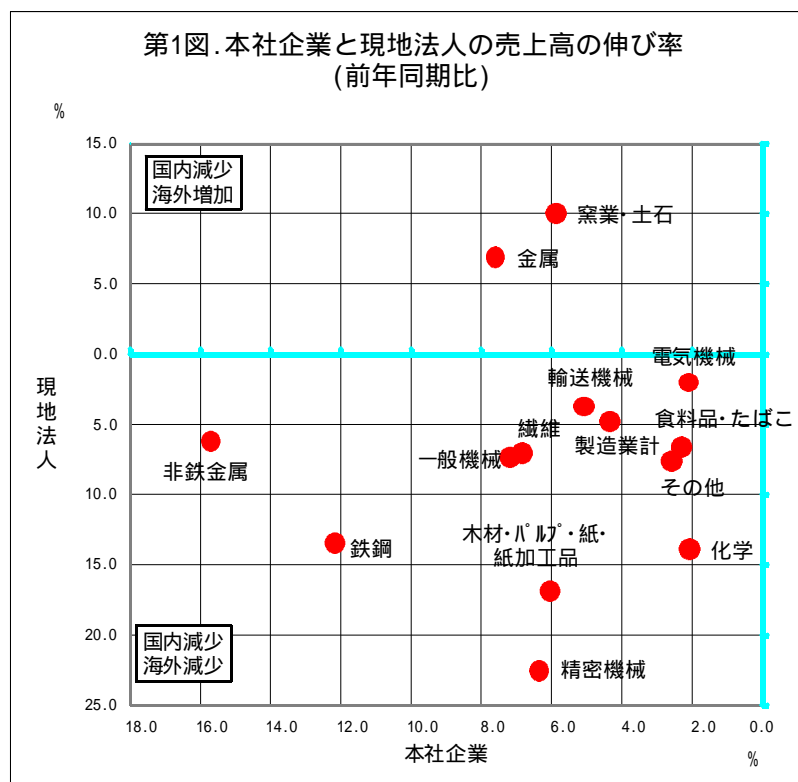
ただし、当調査の対象となる海外現地法人が所在する各国通貨の対日本円レートを前年同期と比較（第6図）すると、多くが現地通貨安であることを考慮すれば、各国通貨ベースでは必ずしも減少しているとはいえないことに留意を要する。

7～12月の見通しをDIの前期比でみると、国内本社企業の売上高は、26.5ポイント（13.1 13.4）と大幅な改善となった。海外現地法人は、同 5.4ポイント（28.8 34.2）と、3期連続の改善となった。

- 海外現地法人の現地販売（注2）額は、5兆5664億円で前年同期比 2.7%の減少となった。地域別では、ASEAN4、中国・その他アジアで増加となったほか、NIES3、北米で減少幅が縮小となった。

7～12月の見通しをDIの前期比でみると、3.8ポイント（26.9 30.7）と3期連続の改善となった。

- 海外生産比率（注3）は24.0%で、前年同期に比べ 0.1%ポイントの低下となった。



2. 国内外の雇用の状況

- ・ 国内本社企業の常時従業者数は、266万3千人で、前年同期比 3.1%と引き続き前年同期を下回った。業種別にみると、すべての業種で減少した。
- ・ 海外現地法人の従業者数は、160万7千人で、前年同期比 3.1%と5期ぶりの増加となった。地域別にみると、ASEAN4で5期ぶりの増加が目立った。
- ・ 7～12月の見通しをD Iの前期比でみると、国内本社企業は、 6.2ポイント（ 28.3 34.5）の悪化となり、輸送機械等9業種で悪化となった。また、海外現地法人は、同 4.0ポイント（1.6 5.6）の改善となり、業種別にみると電気機械等8業種で改善となった。
- ・ 国内本社企業は今後も厳しい見通しであるのに対し、海外現地法人は改善の兆しがみられる。

第3表 国内本社企業と海外現地法人の従業者数の動向

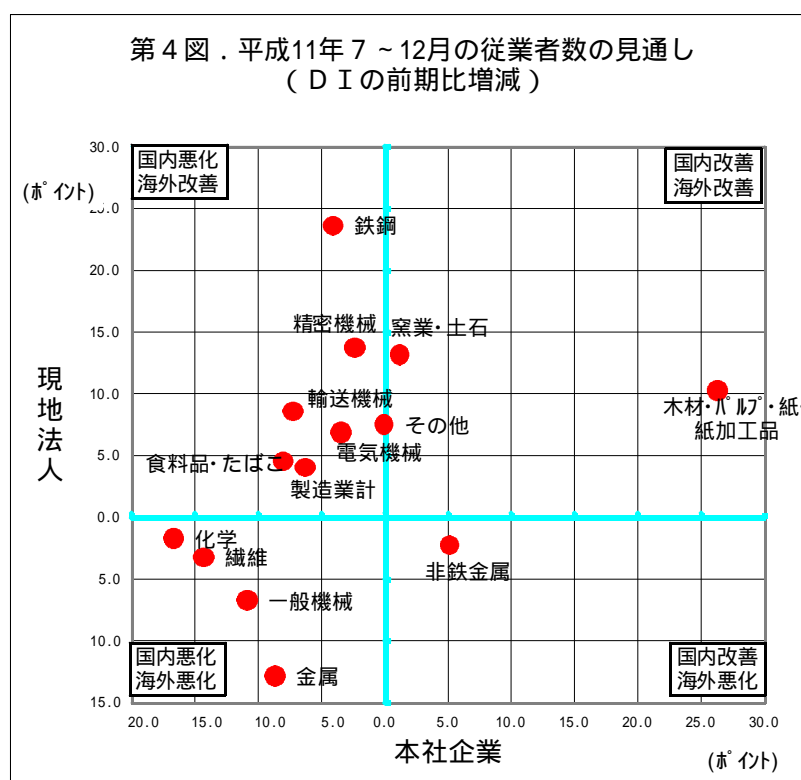
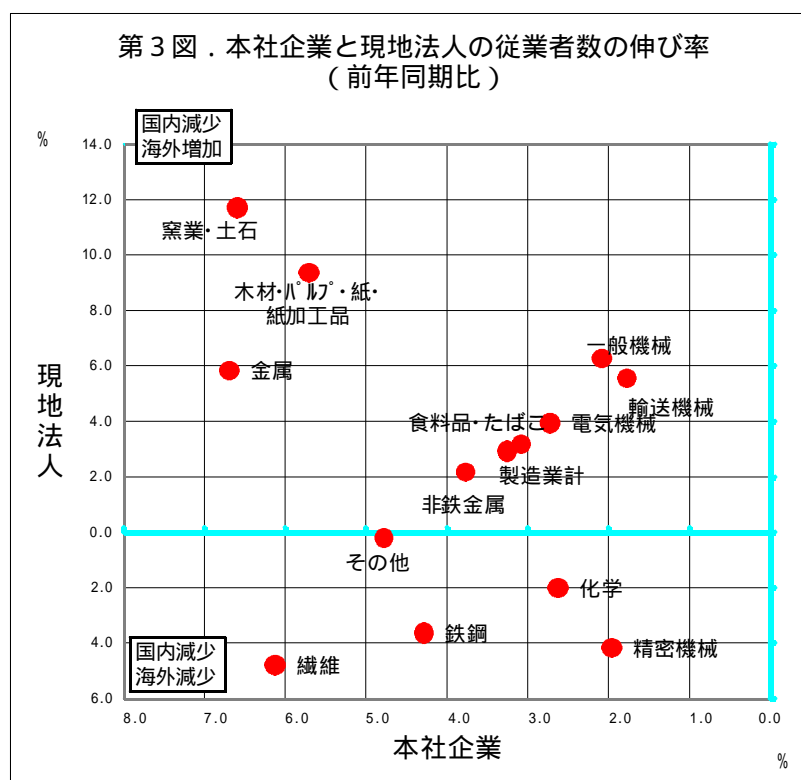
（単位：人、%、ポイント）

	従業者数			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	10年4-6月期	11年1-3月期	11年4-6月期	11年4-6月期	11年4-6月期	11年4-9月期	11年7-12月期
国内本社企業	2,747,584	2,664,341	p 2,663,142	p 3.1	p 0.0	5.2	p 6.2
海外現地法人	1,558,006	1,580,587	p 1,606,627	p 3.1	p 1.6	2.5	p 4.0

第4表 海外現地法人の地域別従業者数の動向

（単位：人、%、ポイント）

	従業者数			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	10年4-6月期	11年1-3月期	11年4-6月期	11年4-6月期	11年4-6月期	11年4-9月期	11年7-12月期
合計	1,558,006	1,580,587	p 1,606,627	p 3.1	p 1.6	2.5	p 4.0
北米	406,031	404,495	p 407,322	p 0.3	p 0.7	3.5	p 8.1
アジア	856,150	875,873	p 886,296	p 3.5	p 1.2	5.2	p 4.6
Asean4	455,970	476,863	p 487,175	p 6.8	p 2.2	10.0	p 5.0
Nies3	127,268	119,146	p 119,252	p 6.3	p 0.1	7.0	p 4.3
中国・その他	272,912	279,864	p 279,869	p 2.5	p 0.0	1.6	p 2.7
欧州	190,079	195,819	p 206,674	p 8.7	p 5.5	2.5	p 0.1
その他	105,746	104,400	p 106,335	p 0.6	p 1.9	14.2	p 11.4



3. 貿易取引

第5表：国内本社企業の貿易取引の動向

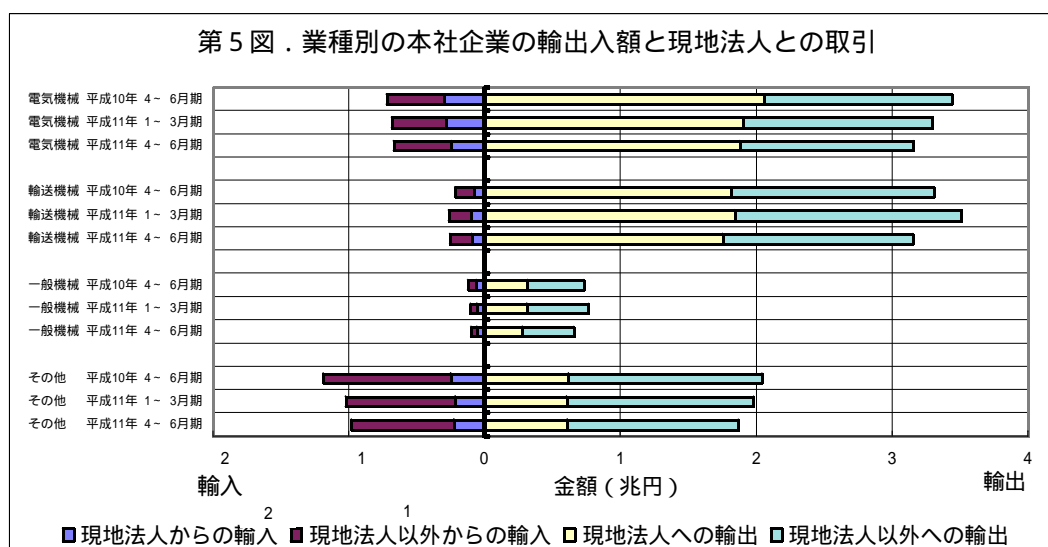
	輸出入額			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	10年4-6月期	11年1-3月期	11年4-6月期	11年4-6月期	11年4-6月期	11年4-9月期	11年7-12月期
輸出	9,514,554	9,546,971	8,827,631	7.2	7.5	7.4	18.5
輸入	2,248,312	2,074,844	2,008,583	10.7	3.2	4.0	15.3
輸出 - 輸入	7,266,242	7,472,127	6,819,048	6.2	8.7		
現地法人向け輸出	4,806,799	4,656,983	4,513,894	6.1	3.1		
現地法人から輸入	687,596	665,777	628,023	8.7	5.7		
輸出 - 輸入	4,119,203	3,991,206	3,885,871	5.7	2.6		
輸出に占める現地法人向けの割合	50.5	48.8	51.1				
輸入に占める現地法人からの割合	30.6	32.1	31.3				

(1) 輸出入の状況

- 国内本社企業の輸出高は、8兆8276億円（前年同期比 7.2％）で、3期連続の減少となった。業種別にみると、電気機械をはじめすべての業種で減少した。
- 国内本社企業の輸入高は、2兆 86億円で前年同期比 10.7％と6期連続の減少となった。業種別にみると、電気機械等12業種で減少した。
- 7～12月の見通しをDIの前期比でみると、輸出高は18.5ポイント（ 5.7 12.8）、輸入高は15.3ポイント（ 8.4 6.9）と、それぞれ改善となった。改善した業種は、輸出高では電気機械等12業種、輸入高では電気機械等12業種となっている。

(2) 海外現地法人との企業内取引の状況

- 国内本社企業が有する海外現地法人向け輸出高は、4兆5139億円（前年同期比 6.1％）で、調査開始以来初の減少となった。一方、国内本社企業の輸出高に占める割合は拡大傾向にあり、当期は51.1％と前年同期と比べ 0.6ポイント上昇した。
- 海外現地法人からの輸入高は、6280億円で前年同期比 8.7％の減少となった。国内本社企業の輸入高に占める割合は、31.3％と前年同期と比べ 0.7ポイント上昇した。
- 海外現地法人との輸出入収支は、3兆8859億円の輸出超過で、前年同期比 5.7％減少した。



4．地域別現地法人の状況

・海外現地法人の売上高は、9兆3324億円（前年同期比 4.8%）で現地通貨安下（米ドルの対日本円前年同期比 10.9%）における円換算の影響もあり、3期連続の減少となったが、減少幅は縮小傾向にある。

7～12月の見通しをD Iの前期比でみると 全地域では、5.4ポイント（28.8 34.2）と前期の改善幅（10.5ポイント）より縮小しているものの、引き続き改善している。特にA S E A N 4で14.0ポイント（28.9 42.9）と改善が顕著である。欧州も前期悪化から改善に転じた。

また、アジアの3地域はともに3期連続で改善しており、売上高実績が改善していることと併せ今後の動向が注目される。

・現地販売額は、5兆5664億円で、全地域では、3期連続の減少であるが、減少幅は前期より縮小している。特にアジアの前年同期比は調査開始以来初めて増加に転じた。

A S E A N 4、中国・その他では前年同期比がそれぞれ 7.3%、1.7%と増加に転じ、N I E S 3においても減少（同 23.2% 6.4%）となったものの、その減少幅は大幅に縮小した。

7～12月の見通しをD Iの前期比でみると全地域では、3.8ポイント（26.9 30.7）と引き続き改善している。特にA S E A N 4で11.2ポイント（21.6 32.8）と改善幅が大きい。欧州も 2.8ポイント（19.3 21.1）と改善したが 北米は 0.3ポイント（35.3 35.0）とわずかに悪化した。

・雇用（従業者数）は、160万7千人（前年同期比 3.1%）で5期ぶりの増加に転じた。地域別にみるとN I E S 3が同 6.3%と減少となったほかは、各地域とも増加となった。

7～12月の見通しをD Iの前期比でみると、全地域で 4.0ポイント（1.6 5.6）と改善し、地域別にも 北米 8.1ポイント（0.0 8.1）、アジア 4.6ポイント（2.3 6.9）とそれぞれ改善した。

第6表 海外現地法人の全業種の動向

（単位：百万円、人、%、ポイント）

	各期の実績			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	10年4-6月期	11年1-3月期	11年4-6月期			11年4-9月期	11年7-12月期
売上高	9,807,598	9,010,755 p	9,332,407 p	4.8 p	3.6	10.5 p	5.4
うち日本向け輸出	668,457	596,394 p	605,328 p	9.4 p	1.5	4.4 p	5.1
うち現地販売	5,721,368	5,334,881 p	5,566,381 p	2.7 p	4.3	10.0 p	3.8
従業者数	1,558,006	1,580,587 p	1,606,627 p	3.1 p	1.6	2.5 p	4.0
現地販売比率	58.3	59.2 p	59.6				

(1) 北米

第7表・北米の全業種の動向

(単位：百万円、人、%、ポイント)

	各期の実績			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	10年4-6月期	11年1-3月期	11年4-6月期	11年4-6月期	11年4-6月期	11年4-9月期	11年7-12月期
売上高	4,568,347	4,236,362 p	4,339,350 p	5.0 p	2.4	7.0 p	0.8
うち日本向け輸出	78,622	72,494 p	70,530 p	10.3 p	2.7	3.4 p	1.3
うち現地販売	3,146,097	2,983,242 p	3,086,862 p	1.9 p	3.5	6.4 p	0.3
従業者数	406,031	404,495 p	407,322 p	0.3 p	0.7	3.5 p	8.1
現地販売比率	68.9	70.4 p	71.1				

売上高・現地販売額等の状況

売上高は、4兆3394億円で、窯業・土石、電気機械を除くすべての業種が減少したことにより、前年同期比 5.0%と3期連続の減少（前々期 3.6% 前期 8.3%）となった。

一方、現地販売額は、3兆869億円で、電気機械、窯業・土石、精密機械を除くすべての業種が減少したことにより、同 1.9%の減少となった。輸送機械も同 1.1%の減少となったが、円換算による影響を考慮する必要がある。

7～12月の見通しをDIの前期比でみると、売上高は 0.8ポイント（36.0 35.2）、現地販売額は 0.3ポイント（35.3 35.0）と、それぞれわずかに悪化している。売上高では金属等6業種で悪化している。

雇用の状況

従業者数は、40万7千人で前年同期比 0.3%と前期初めての減少から増加に転じた。輸送機械等8業種で増加した。

7～12月の見通しをDIの前期比でみると、8.1ポイント（0.0 8.1）の改善となり、木材・パルプ・紙・紙加工品等8業種で改善している。

逆輸入の状況

日本向け輸出、いわゆる逆輸入は、電気機械等9業種が減少したことにより、705億円（前年同期比 10.3%）となったが、売上高に占める割合は、1.6%と小さい。

7～12月の見通しをDIの前期比でみると、1.3ポイント（2.5 3.8）の改善となり、精密機械等6業種で改善している。

(2) A S E A N 4

第 8 表・Asean4の全業種の動向

(単位：百万円、人、%、ポイント)

	各期の実績			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	10年4-6月期	11年1-3月期	11年4-6月期			11年4-9月期	11年7-12月期
売上高	1,029,188	944,059 p	1,016,127 p	1.3 p	7.6	20.2 p	14.0
うち日本向け輸出	259,656	239,040 p	245,207 p	5.6 p	2.6	7.2 p	8.8
うち現地販売	318,529	298,626 p	341,827 p	7.3 p	14.5	18.7 p	11.2
従業者数	455,970	476,863 p	487,175 p	6.8 p	2.2	10.0 p	5.0
現地販売比率	30.9	31.6 p	33.6				

売上高・現地販売額等の状況

売上高は、1兆161億円で、電気機械等7業種が減少したことにより、前年同期比 1.3%の減少となったが、すう勢として減少幅は縮小傾向にある。

また、輸送機械は2期連続で前年同期比が大幅に増加しており、売上高の改善に大きく寄与している。

現地販売額は、3418億円で、輸送機械等5業種の増加により、同 7.3%と、6期連続の減少から増加に転じた。

7～12月の見通しをDIの前期比で見ると、売上高は14.0ポイント(28.9 42.9)、現地販売額は11.2ポイント(21.6 32.8)と、今期の改善幅は縮小したものいずれも3期連続の改善となった。

雇用の状況

従業者数は48万7千人で前年同期比 6.8%と4期連続の減少から増加に転じた。金属、輸送機械、電気機械等8業種で増加している。

7～12月の見通しをDIの前期比で見ると、5.0ポイント(7.1 12.1)と3期連続の改善となった。今期の改善業種は9業種であった。

逆輸入の状況

日本向け輸出、いわゆる逆輸入は、2452億円で、電気機械等6業種の減少により、前年同期比 5.6%の減少となった。なお、今期の逆輸入総額に占める電気機械の割合は66.8%である。

7～12月の見通しをDIの前期比で見ると、8.8ポイント(8.7 17.5)と売上高同様3期連続で改善した。今期は10業種で改善したが、輸送機械は悪化している。

(3) N I E S 3

第9表・Nies3の全業種の動向

(単位：百万円、人、%、ポイント)

	各期の実績			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	10年4-6月期	11年1-3月期	11年4-6月期			11年4-9月期	11年7-12月期
売上高	868,484	725,620 p	789,502 p	9.1 p	8.8	26.1 p	5.6
うち日本向け輸出	139,260	115,064 p	118,723 p	14.7 p	3.2	10.8 p	4.3
うち現地販売	383,561	322,002 p	359,081 p	6.4 p	11.5	23.7 p	5.2
従業者数	127,268	119,146 p	119,252 p	6.3 p	0.1	7.0 p	4.3
現地販売比率	44.2	44.4 p	45.5				

売上高・現地販売額等の状況

売上高は、7895億円（前年同期比 9.1%）で、電気機械等8業種が減少したことにより、6期連続の減少となったが、今期は減少幅が大きく縮小した。

現地販売額は、3591億円（同 6.4%）で、電気機械等6業種の減少により7期連続の減少となったが減少幅も大きく縮小、売上高と同様の傾向を示した。

7～12月の見通しをDIの前期比でみると、売上高は5.6ポイント(13.9 19.5)、現地販売額は同5.2ポイント(16.9 22.1)といずれも3期連続の改善となった。

雇用の状況

従業者数は11万9千人で、前年同期比 6.3%の減少で、7期連続の減少となった。また、今期において当地域のみ減少となった。

7～12月の見通しをDIの前期比でみると、4.3ポイント(11.2 6.9)と改善した。

逆輸入の状況

日本向け輸出、いわゆる逆輸入は、1187億円で、電気機械等6業種の減少により、前年同期比 14.7%で、6期連続の減少となり 改善の傾向はみえるものの、大きい減少幅となっている。なお、今期の逆輸入総額に占める電気機械の割合は68.8%である。

7～12月の見通しをDIの前期比でみると、4.3ポイント(7.7 3.4)で3期連続の改善となったものの、DIの水準は依然マイナスとなっている。

(4) 中国・その他アジア

第10表 中国・その他アジアの全業種の動向

(単位：百万円、人、%、ポイント)

	各期の実績			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	10年4-6月期	11年1-3月期	11年4-6月期	11年4-6月期	11年4-6月期	11年4-9月期	11年7-12月期
売上高	585,983	506,226 p	605,434 p	3.3 p	19.6	4.9 p	4.7
うち日本向け輸出	154,837	136,209 p	143,534 p	7.3 p	5.4	4.6 p	8.4
うち現地販売	254,942	203,480 p	259,218 p	1.7 p	27.4	1.2 p	0.1
従業者数	272,912	279,864 p	279,869 p	2.5 p	0.0	1.6 p	2.7
現地販売比率	43.5	40.2 p	42.8				

売上高・現地販売額等の状況

売上高は、6054億円で、電気機械等7業種が増加したことにより、前年同期比3.3%と2期連続の大幅な減少から増加に転じた。

電気機械の同15.6%増加による影響が大きい。

現地販売額は、2592億円で、電気機械等10業種が増加したことにより、同1.7%と2期連続の減少から増加に転じた。

7～12月の見通しをDIの前期比でみると、売上高は4.7ポイント(34.4 39.1)の改善、一方業種別をみると、売上高総額に占める割合の高い電気機械は3期連続で改善しているが、悪化となった業種も8業種にのぼっている。現地販売額は0.1ポイント(33.7 33.6)とわずかに悪化した。

雇用の状況

従業者数は28万人(前年同期比2.5%)で電気機械等8業種で増加した。

7～12月の見通しをDIの前期比でみると、2.7ポイント(6.9 9.6)の改善となった。業種別には7業種で改善した。

逆輸入の状況

日本向け輸出、いわゆる逆輸入は、1435億円で、精密機械等6業種が減少したことにより、前年同期比7.3%と5期連続の減少となったものの、減少幅は縮小した。

7～12月の見通しをDIの前期比でみると、8.4ポイント(8.4 16.8)と3期連続の改善となり、業種別にも8業種で改善した。

(5) 欧州

第11表・欧州の全業種の動向

	各期の実績			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	10年4-6月期	11年1-3月期	11年4-6月期			11年4-9月期	11年7-12月期
売上高	2,155,105	2,103,960	p 2,047,965	p 5.0	p 2.7	7.8	p 2.7
うち日本向け輸出	28,157	26,292	p 22,376	p 20.5	p 14.9	1.8	p 1.4
うち現地販売	1,252,852	1,232,724	p 1,207,543	p 3.6	p 2.0	3.7	p 2.8
従業者数	190,079	195,819	p 206,674	p 8.7	p 5.5	2.5	p 0.1
現地販売比率	58.1	58.6	p 59.0				

売上高・現地販売額等の状況

売上高は、2兆480億円（前年同期比 5.0％）で、前期から引き続き減少となった。

業種別には 電気機械、輸送機械、一般機械等7業種で減少した。

現地販売額は、1兆2075億円（同 3.6％）で、調査開始以来初めて減少となった。業種別には輸送機械等6業種で減少となった。

7～12月の見通しをDIの前期比でみると、売上高は2.7ポイント（20.0 22.7）、現地販売額は2.8ポイント（19.3 22.1）といずれも改善した。

これを業種別にみると、売上高では7業種で改善、現地販売も7業種で改善となった。

雇用の状況

従業者数は20万7千人で、前年同期比 8.7％の増加となった。業種別には、輸送機械等6業種で増加した。

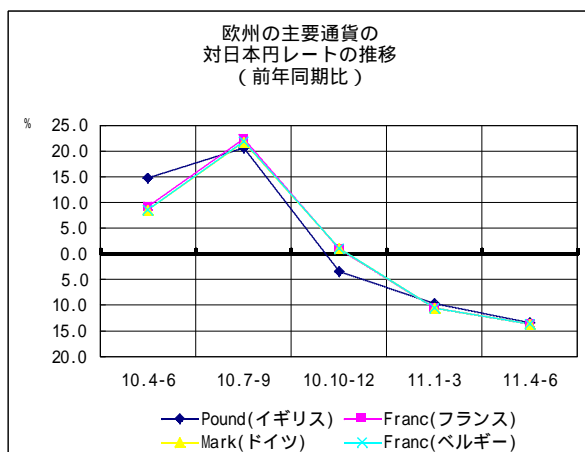
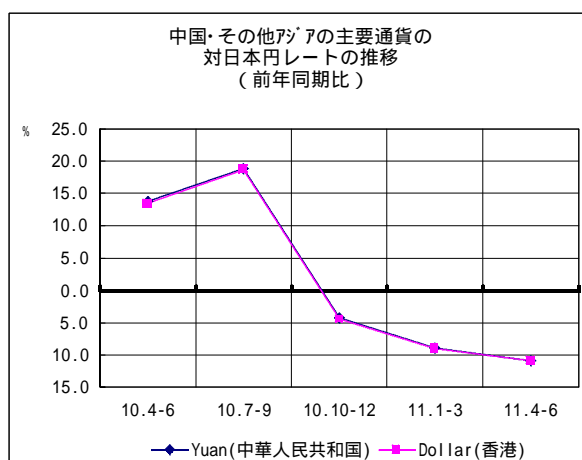
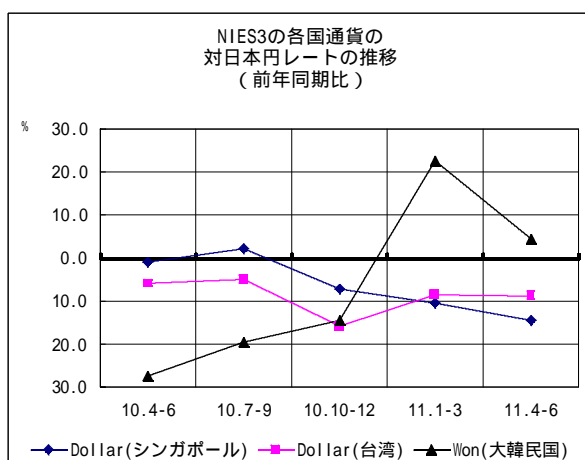
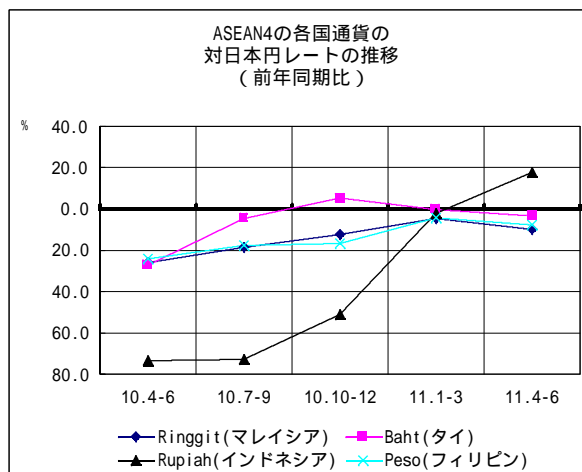
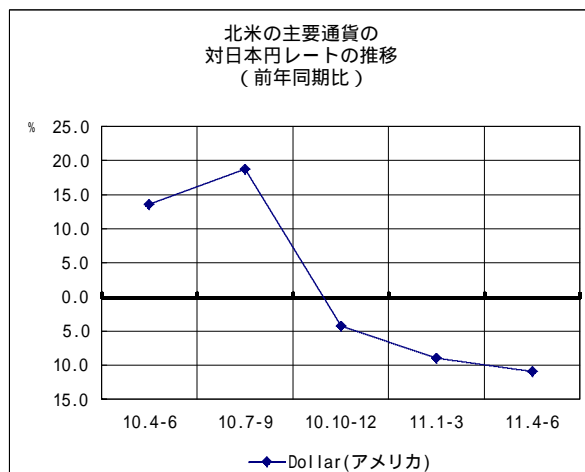
7～12月の見通しをDIの前期比でみると、0.1ポイント（0.9 1.0）とわずかに悪化した。

逆輸入の状況

日本向け輸出、いわゆる逆輸入は224億円で、前年同期比 20.5％と3期連続の減少となった。業種別には電気機械等7業種が減少した。

7～12月の見通しをDIの前期比でみると、1.4ポイント（4.1 2.7）の悪化となった。

第6図 各地域の主要通貨の対日本円レートの推移



出典： I F S (I M F)

資料のお問い合わせ

〒100 - 8902

東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

通商産業大臣官房調査統計部企業統計課

Tel. : 03-3501-1831

Fax. : 03-3580-6320

E-Mail : qdcc@miti.go.jp

資料掲載（インターネット）

<http://www.miti.go.jp/stat-j/h200000j.html>

2000年 確かな時代への 統計調査
